

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
1	農地情報管理システムの構築(データ移行)(農業委員会運営事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	6	1	1	農業委員会事務局 農業振興課
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号		事業名	
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等	さいたま市行政改革推進プラン			
予算要求事業の概要				
内容	「農地・農家台帳システム」に導入される地図情報システム(G I S)に、関連データ(農振農用地、遊休農地、航空写真等)を移行し、「農地情報管理システム」の構築を完了させます。			
目的・目標	<p>&lt;目的&gt; 農業関係各課で農地情報を共有化及び視覚化することにより、業務の効率化を図り、各課が連携し、農業振興施策を的確かつ円滑に行うことを目的としています。</p> <p>&lt;目標(平成25年度末)&gt; 1 担い手(認定農業者)数 180人 2 利用権設定面積 97ha</p>			
現状と課題	<p>&lt;現状(平成21年度末見込み)&gt; 1 担い手(認定農業者)数 168人 2 利用権設定面積 77ha</p> <p>&lt;課題&gt; 1 農業従事者の高齢化等により担い手が不足しています。 2 遊休農地が増加しており、農地貸借等による農地利用を促進する必要があります。 3 農地の適正利用を図るため、農地法等が改正され、農地貸借規制緩和、農地転用規制の厳格化及び遊休農地対策強化がなされたことから、関係各課が情報を共有し連携して業務を的確に遂行する必要があります。</p>			
今後のスケジュール	<p>・平成22年度 「農地情報管理システム」の構築を完了</p> <p>・平成23年度以降 「農地情報管理システム」の保守管理業務</p>			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	16,507 <積算内訳> 1 農地関連データ移行経費 16,507 [主な内容] (1)農地地図データセットアップ (2)農振区域図データセットアップ (3)遊休農地主題図機能設定作業 (4)農振区域主題図機能設定作業 (5)大字図データセットアップ (6)住宅地図データセットアップ (7)航空写真データセットアップ
	財源内訳	県支出金 1,500 一般財源 15,007 <要求理由> 「農地・農家台帳システム」に地図情報システム(G I S)を導入し、「農地情報管理システム」構築を完了するため、地図情報システム関連データ移行に必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	16,507 <査定内容> 1 農地関連データ移行経費 16,507
	財源内訳	県支出金 1,500 一般財源 15,007 <査定理由> 情報統括監査結果、事業内容及び積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	16,507 <査定内容> 同上
	財源内訳	県支出金 1,500 一般財源 15,007 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。